

結び 高等教育の未来展望

喜多村 和 之 (国立教育研究所)

1

1995年1月にカリフォルニア大学 (UCLA と Berkeley) を4年ぶりに訪問した。そこでは4年ぶりに Kerr, Trow, Rothblatt, Clark, Astin, Cohen, Cross といった高等教育に見識をもつ大家たちと会う機会を得た。かれらはそろってこの90年代に入っても、あいかわらずつぎつぎと高等教育に関する書物や業績を精力的に発表しつづけてきているのに驚嘆したが、ここでは本報告書のテーマとの関連性から、Martin Trow の最近の考えをてがかりとして、私に課された課題を考えてみることにしたい。

というのは、本研究会のテーマは「マス型高等教育」の過去、現在、未来にかかわる分析ないし展望を試みる共同研究であり、研究の過程でしばしば《トロウ・モデル》の普遍性といったことも話題にのぼった。少なくとも「マス高等教育」を日本の歴史や社会的状況において検討するとき、トロウ・モデルはその賛否はともかくとして、われわれの問題意識の底流にたえずあった仮説または理念型であった。

1970年代のトロウの日本への紹介 (天野・喜多村訳『高学歴社会の大学——エリートからマスへ』東京大学出版会、1976) 以後、トロウはつぎつぎと高等教育に関しても論文を発表してきたが、筆者の知るかぎりでは、トロウモデルについての引用や言及はしばしばなされているものの、少なくともその後のトロウの考えの展開についてはわずかに筆者の論稿を除いては殆ど紹介されることがなかったように思われる⁽¹⁾。

蛇足だがトロウ・モデルはその高名性にもかかわらず、20年間、殆ど日本でただひとつ出た訳書にもとづいてのみ論ぜられ、原著論文にあたったり、その後の新しい展開にもふられることなしに、専門研究者によって言及されてきたのではないかと思われる。そうだとしたら、そのことじたい、たいへん奇妙な状況だと言わざるをえない。トロウ・モデルが20年前ものわれわれの紹介のままで《ひとり歩き》しているとしたら、訳者としての責任も感じざるをえないのであるが、他方でこのような教育研究者の研究のありかたにも、いささかの不満と危惧を覚えざるをえない。

それはともかくとして、トロウは1993年6月に、ウィリアムスバーグでひらかれた国際教育開発協議会 (International Council on Educational Development——元コーネル大学学長ジェームス・パーキンス主催の私的な高等教育審議団体) のセミナーで、「2025年の高等教育に関する考察 (Reflections on Higher Education in 2050)」と題する発表をおこなった。このペーパーはダブルスペースで10ページに足りない短いものだが、当時から30年あまり先の未来を予想するという、きわめて大胆で刺激的な見通しを展望しており、内容的にもこれからの日本の高等教育の未来を考えるうえにも示唆をふくむものではないかと考える。そこでトロウが

イメージしている高等教育の未来とはどんなものかを、このペーパーに即してまず紹介してみよう（なお、このペーパーを紹介または引用することについては、トロウより全面的な許諾を得ている）。

2

トロウはなぜ予測を行うのかについてつぎのように説明する。過去に行われてきた予測は方向誘導型又は処方型計画 (prescriptive planning) に役立つようにつくられたものである。ところが社会的動向とか組織に関する予測というものは必ずくるってくるものだから、こうした個々の予測にもとづいた政策は通常は役に立たないか無効にならざるをえない。

そこで大学 (institution) というものを理解するいまひとつの方法として、何十年か先の教育がおかれる状況を想像してみる (the effort to imagine the state of education) ということは、われわれの試みが教育システムの性格とか成否にどのような諸力が作用するのかをみきわめようとする場合には、それなりに有益なものとなりうるのではないか。つまりここでトロウは意図的政策や計画にもとづくのではなく、自由なイマジネーションによる予測に価値を認めようとしているのである。

トロウは、大学はヨーロッパ中世以来その原型を忠実にとどめている、極度に保守的かつ永続的な組織であるが、ヨーロッパ中世以来800年の大学史のなかで、最大の変革とは、教育を中心とする中世大学から、19世紀のドイツの大学、さらには20世紀のアメリカの大学にみられるような研究機能を取り入れた「研究大学」(the research university) の出現である、とする。

しかしながら、中世型の大学が800年間、研究型大学が100年間永続したからといって、それは必ずしも今後32年間同じような形態で大学が存続するということを保証するものではない、とし、マックス・ウェーバーが70年以上前に現代の世俗化の特質として挙げた民主化 (democratization) と合理化 (rationalization) は、高等教育では特別な形態のマス化 (the special form of massification) という形であらわれている、とする。

この傾向は今後32年間にどのような形をとるのであろうか。トロウはここで8項目からなる予想 (guess) をたてるのである。

- ① 2005年には“高等教育”は現在よりもまして「さらにあらゆるものを包含したもの」(more of everything) となろう。つまりより多くの高等教育機関、より多くの種類の機関、より多くの学生、より大きな多様性 (diversity) をかかえる学生をもつ制度となろう。
- ② 高等教育の主たる目的はますます学習者に対して変化への適応力を与えることにおかれ、親が子供に与えるわずかな財産として認識されるようになろう。
- ③ 企業の成功と雇用者の教育・訓練の向上との関連性の深さは、企業の雇用者教育への関心と支持をますます強めさすことになろう。
- ④ 企業、個人はますます継続・成人教育の経費を負担するようになろうが、他の部門に公費を支出しなければならない政府の支援は相対的に低い比率にとどまろう。その結果、サービス売り、研究を生産する大学が繁栄するようになろう。但し政府は特定の種類の高等教育にはいぜんとして決定的に重要な支援者となりつづけよう。

- ⑤ 学習社会への移行にともなって、教育の一般社会、高等教育と継続教育、成人教育と補習教育といった区分はますますあいまいになり、教育の成果の評価は試験や資格よりは個人の達成度に依拠する傾向がつかよまろう。このことは全体的な外部評価や評価産業の有効性をひくめることとなろう。
- ⑥ 学習社会の教育システムのなかで、2025年時の大学は網の目の結び目のような役割をはたすものとなり、他の機関よりより充実し、複雑化し、専門化した教育を担当する場となろう。大学は研究の独占機関ではありえず、主として応用研究は他の機関によってになわれることとなろうが、非応用的、学術的（人文的）学問の研究を優先する組織として維持され、高度の研究者・学者養成の大学院教育機能は特によく持ちつづけよう。
- ⑦ コミュニケーション・テクノロジーが大学の組織や機能にどのような影響を及ぼすか、教育の未来図はどうなるかは必ずしも予測可能ではない。しかし明らかに現在大学の活動の大半は、物理的にへだたれている人びととのエレクトロニック・リンクによって結ばれて行われることになろう。
- ⑧ しかし、テクノロジーの発達にもかかわらず、人間——教師と学生——はあいかわらず大学に集まってき、互いに研究し学び合いつづけるだろう。人間が現にそこにいるということ、人間の相互作用、即興性、人と人との関係はテクノロジーで再現することはできない。最も重要な知識とは、合理的に説明できないが人と人とのきびしい修業や交流を通して得られる一種の“暗黙の会得” (tacit) なのであり、そうだとすれば、そのような教育ネットワークの中心であり、未来の学習社会を特徴づける学問と教育の場である大学という制度は、これからも生き残るであろう。

3

以上がトロウの未来予測の要旨であるが、これは1960年代に発表されたトロウ・モデルが、その後30年をへて基本的には現実に展開されたプロセスをかなり忠実にたどっていることを示すものであろう。それは現代の世界の高等教育体制が〈エリート〉段階から〈マス〉段階へ、さらには〈ユニバーサル・アクセス〉段階への移行の途上にあるという大きな流れにあるということについて、30年後にも、その妥当性が実証されつつあると考えられるからである。

むろんトロウの予測がすべての点で現実に具体化されたわけではなく、たとえばかれの予想通りには西欧諸国の高等教育が、アメリカ高等教育と同じようにマス化をとげて来たわけではないことをトロウ自身も認めている。（もっとも、マス化現象は、じつは1980年代から90年代にかけて、かれの予想よりははるかにおくれで、西欧諸国の高等教育に生じつつある）。

またトロウは、1993年という今の時代までに生じてきたさまざまな変化を、はたして33年前（つまり1960年）にわれわれは予測できたかどうかと問うている。1961年にはマス型高等教育が産業諸国に発展し、60年代後半には学生運動や文化革命がおき、アメリカでは民族や性の革命がはじまりつつあり、コンピュータのすさまじい普及とその強大な影響は何人も予想しえないほどであった。

しかしながら、トロウが主張した段階移行モデルは、基本的には予想通りに展開されたと言っ

てよからう。たとえばかれは、マス型からユニバーサル・アクセス型への移行にさいして、青年層の間の進学率が無限に上昇するのではなく（すなわち青年層の全員一斉的な高等教育進学 universal attendance 型への発展ではなく）、人生のいずれかの時点かにおける高等教育機会の開放や柔軟化や、成人や非伝統型学生の多彩な進学パターンの出現（universal-access 型への発展）を予想していた。

そしてすくなくともアメリカ合衆国や西欧諸国では、伝統的な学校教育の延長的性格をもつ高等教育体制と併行して、生涯学習型・継続教育型とでもいうべき高等教育セクターが、大きく成長しつつあるのである。いまやアメリカ高等教育における成人学生の比率は3分の1をこえ、成人やパートタイム学生に開放的なユニバーサル・アクセス型の高等教育が伝統的大学教育セクターと肩を並べて発展しつつある。

トロウは21世紀に向けて、高等教育の全体システムはマス型からユニバーサル・アクセス型の諸特性をもつ段階へと、ますます展開されると予想している。すなわち高等教育の全体規模はさらに膨張拡大し、高等教育を求める学生集団も増加するとともにますます多彩な要求と学習パターンをたどり、これに応じて高等教育機関や教育課程の種類や内容には途方もない多様化が進行し、親は子供にますます高等教育を与えようとし、企業はますます教育に投資するようになる、とみているのである。

つまりここでえがかれている未来図は、高等教育が極度に大規模化し多様化して、いわば社会や個人にとって「あらゆることに応えるもの」(everything) となっていく方向である。それは或る意味で高等教育にとって楽観的な未来である。

しかし、このような楽観的な未来図に対して、トロウは重大な危惧の念を表明することも忘れていない。それは高等教育が野放図に膨張拡大し、多様化し、社会へのサービス・ステーション化することを通じて、高等教育と継続教育、大学と非大学、学校教育と社会教育の境界があいまい化する傾向である。とりわけトロウが憂うのは、高等教育の存在根拠であり使命である学問水準の維持向上やエリート養成機能の弱体化である。トロウはつぎのように指摘する。

すなわち学習社会への移行を予兆する条件や行動はアメリカに、かつて生じた高等教育のマス化の進行と同じように、すでに出現しつつある。しかしながら、個人や経済の需要に対応した学習社会の構築は、中央政府の統制がつよい国では受けいれがたいであろう。例えばイギリスでは政府は口先では大学自治と社会的・経済的需要への対応を促進しながら、財政によって大学の内部を監視し統制している。

その結果、高等教育の平準化や教育研究の脱専門化 (deprofessionalization) がもたらされている。短期的にみればこの傾向は“学習社会”や“マス高等教育”の将来にとってよりも、エリート型高等教育にはるかに深刻な危機となろう。

つまり未来の高等教育にとっての最大の危険性は、エリート型高等教育を維持する資源なしに、万人のための高度の、継続教育を提供することを要請されるようになるだろうということである。エリート大学の機能は政治的にも財政的にも攻撃にさらされやすく、脆弱な体質をもっている。強大な研究大学はたしかに生き残ることはできるだろうが、おそらく教育・研究条件は悪化し、外部から求められる社会的会計責任（アカウンタビリティ）の圧力にますますさらされ、他の組織の道具や下僕となり、自己の役割や使命はあいまいとなり、マス型高等教育と

はみわけがつかなくなり、ただ歴史的伝統と文化的気取りにおいてのみちがいがある、といった程度のもthingになろう。“平等”と観念の背後の熱情や諸力に力を与えられて、民主化、すなわち文化的・制度的平準化の傾向は、エリート高等教育とマス高等教育の相違を少なくさせ、高等教育は世界市場における商品の標準化と差異化を同時に反映したようなものとなってくるだろう。こうした動きはきわめてゆっくりと、一方では大学の伝統的な形態、称号、儀式によって隠され、他方ではコミュニケーション革命を通じておこってくるので、われわれの子供や孫たちは、それと気づかされないうちにつくられていくであろう、とかれは深刻な憂慮を表明している。

4

トロウの挙げた未来予想は、部分的にはすでに日本に出現しつつあり、また今後も共通に生ずると思われる現象も少なくない。そのなかで、とくに日本の高等教育は、トロウの予想する未来とくらべて、どのような特性をもつと考えたらよいだろうか。私もかれのいうイマジネーションを通して、自分なりのコメントを若干つけ加えておこう。

- ① 日本の高等教育は、アメリカにくらべて、はるかに学校教育的性格がつよいと考えられる。日本の中核的な高等教育機関である大学・短大は、1990年代半ばにおいて依然として12年間の学校卒業後ストレートに進学してくる18歳前後の青年層を圧倒的に受け入れている。このような学校教育の延長的性格は、すくなくとも今後5年間に大幅な変化をみることはありそうもないと考えられる。
- ② その結果として、日本の高等教育は、アメリカにくらべて、高校卒業後ストレートに大学・短大等の高等教育機関に進学を強制される、万人大学就学型の universal attendance 型社会へと発展する可能性がある。すなわち18歳人口の減少もあって、大学・短大進学率はいっそう上昇し、進学者はいっそう多数派となり、非進学者の進学意欲をかきたてることになろう。この傾向を放置すれば、大学・短大等への進学がある意味で準義務教育化される可能性すらあると考えられる。
- ③ マス型からユニバーサル・アクセス型に移行するさいに生ずる、学生集団の多様化（成人、パートタイム学生の増加）、進学パターンの多様化（入進学のおくれ、再入学）、学習形態の変化（自発的退学と復学、パートタイム学習）等の変化は、日本ではすでに若干あらわれてきたが、おそらく主流の変化とはならないであろう。成人やパートタイム学生は、とくに大学院レベルで急増しつつあるが、これを受けての大学・短大の側の対応は必ずしも活発とはいえない。成人学生やパートタイム学生をうけいれるに足る経験や知識の不足、転学・転科やトランスファーを受け入れがたくしているタテ社会型の大学制度は、学生のヨコの移動や再入学の復学などの柔軟な動きを困難にしており、現状のままでは大幅な変革は望めないであろう。
- ④ しかし他方、高等教育が学校教育的性格にとどまるかぎり、高等教育機関は今後急速に増加する最大顧客である成人やパートタイム学生という市場を、他の教育セクターや教育産業に奪われることを意味しよう。とりわけ1990年代から2000年にかけての急激な青年人口減少

は、高等教育機関に否応なしに成人教育、継続教育としての役割を何らかの形で強いることになる。

- ⑤ したがって21世紀は、大学、短大、専修学校、教育産業等が、成人や社会人という未開拓で無限の学習需要をめぐって激しく競争する時代となろう。21世紀に生き残るのみならず、反映する高等教育機関は、このような生涯学習の中心的機会を提供しうるものとなろう。
- ⑥ テクノロジーの進歩発展はめざましいものが予想され、教育の形態、内容、方法等に大きな影響を及ぼすであろう。マルチメディアを活用した授業は一般化し、ひとつの教育機関で所属の教授や学生を独占し、あるいは制約してきたタテ型組織構造は重大な変革を迫られるだろう。
- ⑦ しかしいかにテクノロジーやハード面の進展がはかられても、すぐれた人間、すぐれたソフトやプログラムの数が限られている。こうした限界からも、すぐれた学者の講義をメディアを通して内外に伝達したり、双方向で討論するような授業形態は、今後ますます採用されることになる。
- ⑧ しかしながら、学問の自由の雰囲気のもとで、教師と学生がフェース・トゥ・フェースとともに知識や技術を探究する組織としての大学制度は、大学が学問の水準を維持発展させ、すぐれた人材をひきつづいていくならば、これに代わる有力な制度は今後も生じえないであろう。威信の高い大学は依然として存続するばかりでなく、いっそうの繁栄を享受することになる。

〈注〉

- (1) 喜多村和之「高等教育体制の段階移行論について——〈トロウ・モデル〉の再検討」広島大学・大学教育研究センター『大学論争』第8集、1980年。のち拙著『高等教育の比較的考察』（玉川大学出版部、1986年に再録）